

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社オートウェーブ
【英訳名】	AUTOWAVE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 大介
【本店の所在の場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043 - 250 - 2669
【事務連絡者氏名】	取締役 廣岡 勝征
【最寄りの連絡場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043 - 250 - 2669
【事務連絡者氏名】	取締役 廣岡 勝征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,171,543	3,475,269	8,910,574
経常利益又は経常損失 () (千円)	174,318	62,697	34,828
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	236,542	26,977	16,773
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	236,542	26,977	16,773
純資産額 (千円)	2,323,286	2,549,625	2,576,602
総資産額 (千円)	9,232,838	9,006,091	9,183,368
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	16.37	1.87	1.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.2	28.3	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,225	221,956	166,942
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,050	224,847	9,380
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,762	23,485	253,594
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	515,183	919,166	495,849

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	13.27	1.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第26期第2四半期連結累計期間及び第27期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果もあり、雇用情勢・企業収益の改善がみられ景気は緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費におきましては、消費税増税後の回復ペースの鈍さなどの不安要因もあり、先行きについては不透明なまま推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、メンテナンスサービスなどの消耗品が堅調に推移したものの、新車販売台数の減少等による市場縮小傾向が依然として継続しており、厳しい状況となりました。

そのような中、当社グループでは「平成28年3月期計画」を策定し、収益性と経営効率の向上、並びに経営基盤の確立を目指して、地元千葉県内における競争環境に合わせ、きめ細かな集客施策とピットサービスの提供を行ない顧客満足度の向上に取り組んでおります。

売上高につきましては、前年度に収益体質の強化を目的とした4店舗の閉鎖による減少を含め、前年同四半期比16.7%の減収となりました。既存7店舗ではタイヤ、モータースポーツ、車検事業が前期実績を上回り堅調に推移し、既存店前年同四半期比1.6%の増収となりました。売上総利益額につきましては、4店舗の閉鎖による減少を受け、前年同四半期比18.8%の減益となりました。既存7店舗ではモータースポーツ、車検事業が売上とともに堅調に推移し、既存店前年同四半期比は前年同水準で推移いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は3,475百万円（前年同四半期比16.7%減）、営業損失は前年度に4店舗を閉鎖したことによる収益体質の強化により損失を圧縮し、営業損失は88百万円（前年同四半期は営業損失212百万円）となりました。経常損失は62百万円（前年同四半期は経常損失174百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は26百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失236百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して423百万円増加し、919百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、221百万円（前年同四半期は48百万円の支出）となりました。資金の主な増加項目は、未収入金の減少額127百万円、減価償却費94百万円であり、資金の主な減少項目は、未払消費税等の減少76百万円、利息の支払額50百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、224百万円（前年同四半期は12百万円の収入）となりました。資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入283百万円、固定資産の売却による収入68百万円であり、資金の主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出72百万円、預り保証金の返還による支出35百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、23百万円（前年同四半期は21百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出20百万円、リース債務の返済による支出3百万円によるものであります。

（3）財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は9,006百万円と前連結会計年度比177百万円（1.9%）の減少となりました。負債は6,456百万円となり、前連結会計年度末比150百万円（2.3%）の減少、純資産は2,549百万円で、前連結会計年度末比26百万円（1.0%）の減少となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.2ポイント増の28.3%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

カー用品業界におきましては、カーユーザーの消費節約志向や若者のクルマ離れなど、引き続き市場縮小傾向が続くものと思われます。

その様な厳しい事業環境の中、当社グループでは「平成28年3月期計画」を策定し、経営基盤の強化に取り組んでまいりたいと考えております。

収益性の向上については、車検・整備、板金・塗装といったメンテナンスサービスと、タイヤ交換などの消耗品の提供を更に注力することで、売上総利益率を改善して収益性の向上を目指します。また、地元千葉県内における競争環境に合わせ、きめ細かな集客施策とビットサービスの提供を行ない、顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、引き続き経費削減を徹底するとともに、在庫管理の徹底とロスの防止、並びに、保有資産の有効活用を図ってまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,600,000
計	39,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,451,000	14,451,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,451,000	14,451,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月30日 (注)	-	14,451,000	1,351,175	100,000	-	1,611,819

(注) 欠損填補の目的のため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ウェーブ会 (注)	千葉県稲毛区宮野木町1850	1,406,700	9.73
廣岡 等	千葉県稲毛区	1,405,840	9.73
井上 義人	東京都葛飾区	700,000	4.84
廣岡 昭彦	千葉県稲毛区	669,660	4.63
廣岡 大介	千葉県浦安市	593,660	4.11
廣岡 耕平	千葉県浦安市	489,660	3.39
オートウェーブ従業員持株会	千葉県稲毛区宮野木町1850	280,300	1.94
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	252,300	1.75
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	251,700	1.74
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	210,000	1.45
計		6,259,820	43.32

(注) 1. ウェーブ会は、当社の取引先持株会であります。

2. 前事業年度において主要株主であったウェーブ会は、当第2四半期会計期間末において主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,449,700	144,497	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	14,451,000	-	-
総株主の議決権	-	144,497	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オートウェーブ	千葉県稲毛区宮野木町 1850番地	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	常務取締役	-	廣岡 勝征	平成27年 8 月12日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,849	919,166
受取手形及び売掛金	239,033	189,417
商品及び製品	761,643	777,258
その他	701,910	242,165
貸倒引当金	3,418	3,925
流動資産合計	2,195,018	2,124,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,633,697	4,627,371
減価償却累計額	2,007,541	2,066,074
建物(純額)	2,626,156	2,561,297
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,208,944	1,273,152
減価償却累計額	1,000,902	1,014,510
その他(純額)	208,041	258,641
有形固定資産合計	5,346,384	5,332,125
無形固定資産	37,503	54,975
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,491,483	1,398,051
その他	160,495	125,558
貸倒引当金	47,517	28,702
投資その他の資産合計	1,604,461	1,494,907
固定資産合計	6,988,350	6,882,008
資産合計	9,183,368	9,006,091
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	295,515	301,133
1年内返済予定の長期借入金	50,000	30,000
未払法人税等	6,775	3,379
賞与引当金	4,490	4,450
ポイント引当金	9,511	8,588
資産除去債務	12,555	7,209
その他	469,181	409,287
流動負債合計	848,028	764,047
固定負債		
長期借入金	4,223,121	4,223,121
長期預り敷金保証金	998,717	974,845
資産除去債務	377,773	345,699
その他	159,124	148,752
固定負債合計	5,758,736	5,692,419
負債合計	6,606,765	6,456,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,451,175	100,000
資本剰余金	1,611,819	2,505,877
利益剰余金	486,235	56,096
自己株式	155	155
株主資本合計	2,576,602	2,549,625
純資産合計	2,576,602	2,549,625
負債純資産合計	9,183,368	9,006,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	4,171,543	3,475,269
売上原価	2,825,435	2,381,972
売上総利益	1,346,108	1,093,297
販売費及び一般管理費	1,558,388	1,181,567
営業損失()	212,279	88,270
営業外収益		
受取手数料	49,382	46,276
廃棄物リサイクル収入	23,102	15,726
その他	18,044	13,131
営業外収益合計	90,530	75,133
営業外費用		
支払利息	52,062	48,748
その他	506	812
営業外費用合計	52,569	49,560
経常損失()	174,318	62,697
特別利益		
資産除去債務戻入額	-	30,655
特別利益合計	-	30,655
特別損失		
固定資産除却損	2	-
減損損失	261	-
特別損失合計	264	-
税金等調整前四半期純損失()	174,583	32,042
法人税、住民税及び事業税	4,209	3,395
法人税等調整額	57,749	8,459
法人税等合計	61,958	5,064
四半期純損失()	236,542	26,977
親会社株主に帰属する四半期純損失()	236,542	26,977

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	236,542	26,977
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	236,542	26,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,542	26,977
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	174,583	32,042
減価償却費	101,563	94,681
減損損失	261	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,234	18,308
受取利息及び受取配当金	2,219	1,790
支払利息	52,062	48,748
売上債権の増減額(は増加)	146,105	49,615
たな卸資産の増減額(は増加)	72,378	15,618
未収入金の増減額(は増加)	11,294	127,658
仕入債務の増減額(は減少)	91,718	5,618
賞与引当金の増減額(は減少)	220	40
ポイント引当金の増減額(は減少)	151	923
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	3,150	-
固定資産除売却損益(は益)	2	-
資産除去債務戻入額	-	30,655
前受金の増減額(は減少)	42,565	7,106
未払費用の増減額(は減少)	24,978	3,441
未払消費税等の増減額(は減少)	16,575	76,516
営業保証金の増減額(は増加)	61,818	80,959
その他	25,483	50,729
小計	4,440	271,568
利息及び配当金の受取額	1,592	1,801
利息の支払額	53,387	50,100
法人税等の支払額	871	1,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,225	221,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67,168	72,075
無形固定資産の取得による支出	15,642	15,400
固定資産の売却による収入	-	68,314
敷金及び保証金の差入による支出	409	11,116
敷金及び保証金の回収による収入	40,043	283,507
預り保証金の返還による支出	34,769	35,371
預り敷金及び保証金の受入による収入	78,000	11,500
長期貸付金の回収による収入	10,584	10,584
資産除去債務の履行による支出	-	12,555
その他	1,414	2,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,050	224,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	1,762	3,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,762	23,485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,937	423,317
現金及び現金同等物の期首残高	573,120	495,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	515,183	919,166

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料及び手当	592,562千円	438,719千円
貸倒引当金繰入額	1,234	507
ポイント引当金繰入額	7,850	4,860
賞与及び賞与引当金繰入額	5,130	4,450

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	515,183千円	919,166千円
現金及び現金同等物	515,183	919,166

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	16円37銭	1円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	236,542	26,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	236,542	26,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,450	14,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月7日付で訴訟が提起され、同年10月21日に訴状を受領しました。

1. 訴訟を提起した者

有限会社オートガレージ
千葉県茂原市小轡785番地
代表取締役 斎藤 家利

2. 訴訟の内容および請求金額

相手方が、当社と締結した賃貸借契約および業務委託契約が平成27年10月末で終了することを前提として、同年11月以降、当社店舗にて営業すれば得られたであろう2年間の営業利益48百万円および過去2年間に支払ったロイヤリティに相当する金員24百万円の合計72百万円の損害が原告に生じたとして、不法行為又は債務不履行に基づきその損害賠償を求める訴訟を提起したものであります。

3. 訴訟に対する会社の意見

当社としては、相手方とは業務委託契約のみ締結しており、当該契約は平成27年10月末で終了することから、当社には、不法行為も債務不履行も全くないとして争う予定であります。

4. 裁判又は交渉の進展状況

第1回口頭弁論期日 平成27年11月27日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社オートウェーブ

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

金井 匡志 印

業務執行社員

公認会計士

宮島 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートウェーブ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。